

プラチナくるみん・くるみん

認定通知書交付式を開催しました！

岡山労働局（局長 金田 弘幸）では、次世代育成支援対策推進法に基づいて一般事業主行動計画を策定し、計画に定めた目標を達成したこと等の基準を満たした事業主を「子育てサポート企業」として認定しています。

平成 28 年 4～6 月に 4 社を認定決定し、平成 28 年 7 月 20 日（水）に岡山地方合同庁舎にて「プラチナくるみん・くるみん認定通知書交付式」を開催し、交付式後には局長と認定企業の皆さまで座談会を行いました。

プラチナくるみん認定

一般財団法人 操風會 岡山旭東病院

くるみん認定

株式会社山陽新聞社、倉敷地所 株式会社、株式会社N I C S （認定順）

1 認定通知書交付式（平成 28 年 7 月 20 日 地方合同庁舎 3 階共用会議室）



岡山労働局
局長 金田 弘幸

一般財団法人 操風會
岡山旭東病院
院長 土井 章弘 氏



株式会社山陽新聞社
総務局長
西谷 治朗 氏

倉敷地所 株式会社
代表取締役
小野 新太郎 氏

株式会社NICS
代表取締役社長
山根 慎一郎 氏

2 座談会

一般財団法人 操風會 岡山旭東病院

○プラチナくるみん取得のきっかけ

シンポジウムで大学教授が学生にくるみん認定企業に就職するよう勧めている話を聞いたことがきっかけとなり、くるみん取得の取組みを始めた。プラチナくるみんについてもくるみんに引き続き取得した。

○プラチナくるみん取得のメリット

看護師が出産を機に退職することが多く、以前より WLB（ワークライフバランス）に取組んでおり、育児休業の取得を促してきた結果、現在は出産後に育児休業を取得し、ほぼ全員が職場復帰している。働きやすい職場環境が看護師の人材確保に繋がっていることを実感している。現在抱える医師不足の解消のため更なる職場環境の改善に取り組んでいく。

くるみん取得は、会社に活力を与えるので多くの業界で取組みを行ってほしいと思う。

○自社の取組み

超勤ゼロを目標に所定外労働削減に取り組んでいる。電子カルテの利用や全員が早く帰る意識を持つこと等で業務効率を図った。また、育休復帰後に育児短時間勤務をする従業員の存在が定時退社の意識付けになっており、こういった様々な取組みが所定外労働削減に結びついていると思う。

株式会社山陽新聞社

○くるみん取得のきっかけ

次第に職場に女性社員が増えてきた中で、くるみん取得を1つの目標として制度改正等に取り組む、平成20年に1回目のくるみんを取得した。その後も社員の意見を広く聞き、より働きやすい職場づくりに継続して取り組んでおり、今回2回目の認定につながった。

○くるみん取得のメリット

現在、女性社員の育児休業取得率は100%となっている。また、女子学生の志望理由に当社のくるみん取得が挙げられる等、ワークライフバランスへの積極的な取組が社のイメージアップにもつながり、採用面でも効果が見られる。

○自社の取組み

新設した母性保護休暇(有給)は、産前休暇前に最大14日間取得できる制度であり、体調不良時だけでなく定期健診受診時などにも広く利用されている。

また、社員の子どもを職場に招く「子ども参観日」を平成23年以降、毎年夏休み時期に実施している。親の働く姿を間近で見ることにより、子どもの仕事に対する意識を養うとともに、家庭でのコミュニケーションを深めることにも役立っている。

倉敷地所 株式会社

○くるみん取得のきっかけ

以前から女性が長く働ける職場づくりのために取り組んでいた。事業の1つである自動車教習所での女性指導員割合は県内一であり、出産後も継続して勤務している女性が多い。

今回、社内のダイバーシティ推進委員会からの提案で、今まで取り組んできたダイバーシティの推進とこれからの取組みをより多くの方に認知していただくためくるみん取得に取り組んだ。

○自社の取組み

各事業部から委員が出席し、ダイバーシティ推進委員会を月1回開催している。カムバック(再雇用)制度や語学留学やボランティアのための長期休暇(プレゼン休暇)などの様々なアイデアを出し合い、検討し、実現に向けて取り組んでいる。

株式会社NICS

○くるみん取得のきっかけ

労働者に充実して働いてもらいたいという考えから、フレックス制やテレワーク等の自由度が高い労働環境整備を進めてきた。くるみん取得を意識したというより、そういった取組みの結果がくるみん取得に繋がった。

○自社の取組み

理系業種という性格上、男性の応募者が圧倒的に多く、女性労働者は全体の約 25% であるが、直近 10 年に離職した女性従業員はいない。評価軸を時間から成果に変え、育休復帰した労働者に配慮した人事評価を行っている。女性にとって働きやすい職場は、男性にも働きやすい職場であると思う。

労働環境改善プロジェクトチームが労働者の意見集約を行い、様々な提案を行っている。その中から制度化できるものを積極的に導入している。

